

提出日： 2026 年 4 月 1 日

研究促進期間制度 研究実績報告書

所属学部・研究科	身分	氏名
総合政策学部	准教授	中村周史

研究期間	以下1～4より、取得した研究期間を選択し、該当番号を右欄にご記入ください。	
	1. 2025年4月 1日 ～ 2026年3月31日	1
	2. 2025年9月 1日 ～ 2026年8月31日	
	3. 2025年4月 1日 ～ 2025年9月20日	
	4. 2025年9月21日 ～ 2026年3月31日	
活動報告	研究期間中に実施した研究活動を具体的にご記入ください。 海外活動補助費を受給した方は、海外活動の内容が分かるようにご記入ください。	
	本研究期間においては、日本における金融教育の有効性を検証するため、以下の研究活動を実施した。第一に、国内外における金融リテラシーの決定要因および教育効果に関する先行研究を体系的に整理し、本研究の理論的枠組みを構築するためのサーベイを行った。第二に、日本金融経済教育推進機構による「金融リテラシー調査」の個票データを対象として、統計分析に適した形式へのクリーニング(回答処理および変数加工)を行い、因子抽出を含めた分析用データセットの構築を実施した。第三に、構築したデータセットに基づき、教育受講に伴う選択バイアスを厳密に制御するための傾向スコアマッチング(PSM)や逆確率重み付け法(IPW)を適用した因果推論を試みたほか、加齢に伴う教育効果の変化を捉えるべく、混合効果モデルによる推定を実施した。 上記研究は、日本金融学会および日本経済学会において報告し、そこでのコメントを踏まえて内容の精緻化を図った後、学術誌に投稿した。 ※ 海外活動補助費の受給なし。	
得られた研究成果について	上記の研究活動の結果、得られた研究成果についてご記入ください。	
	公刊済・予定 1. “Financial Education, Age, and Gender: A Mixed-Effects Study of Financial Literacy in Japan,” <i>Japanese Journal of Monetary and Financial Economics</i> , forthcoming. 2. 「金融教育の効果測定に関する先行研究サーベイ」, 『企業研究』, 48, pp. 199-211, 2026. 3. 「金融教育と金融リテラシーの関係－時間経過を考慮した教育効果の検証－」, 『九州経済学会年報』, 63, pp. 149-156, 2025.	
今後の計画について	得られた成果を踏まえ、今後どのように研究を発展させる計画か、ご記入ください。	
	得られた成果を発展させた研究論文について、引き続き国際学術誌への掲載を目指す。なお、4月1日現在、論文2編が投稿・審査中であり、1編が執筆中である。	